

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本M&Aオープン」は、このたび、第8期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第8期末(2015年1月27日)

基準価額	7,028円
純資産総額	1,715百万円
第8期	
騰落率	21.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本M&Aオープン

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2014年1月28日～2015年1月27日

交付運用報告書

第8期(決算日 2015年1月27日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

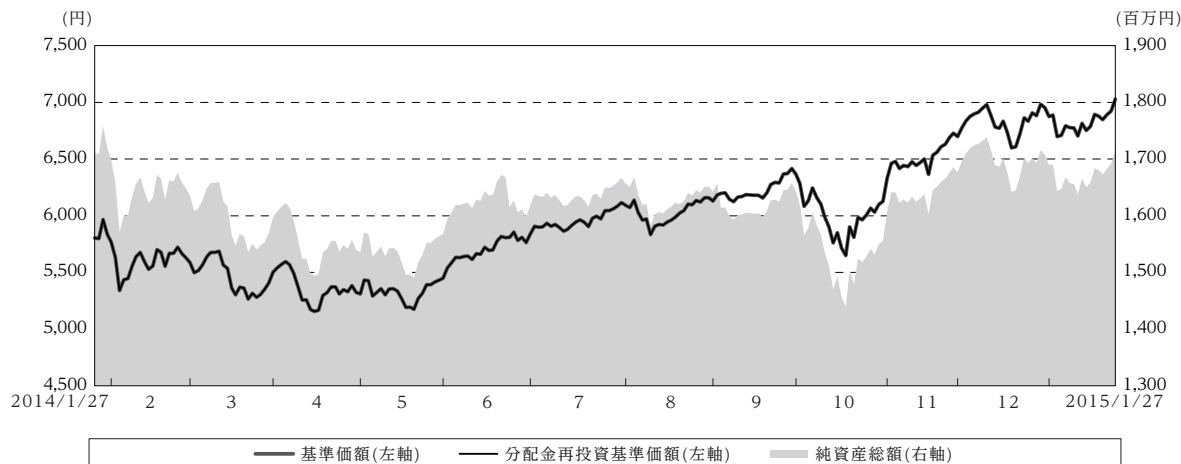
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年1月28日~2015年1月27日)



期 首：5,803円

期 末：7,028円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：21.1%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注)分配金再投資基準価額は、期首(2014年1月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、サービス業、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東洋ゴム工業、ミネベア、ファインデックスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、その他製品、化学、繊維製品などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、テイクアンドギヴ・ニーズ、ソフトバンク、ライドオン・エクスプレスなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

(2014年1月28日~2015年1月27日)

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	96	1.598	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(45)	(0.754)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(46)	(0.758)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	34	0.570	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(34)	(0.570)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.011	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	131	2.179	
期中の平均基準価額は、6,001円です。			

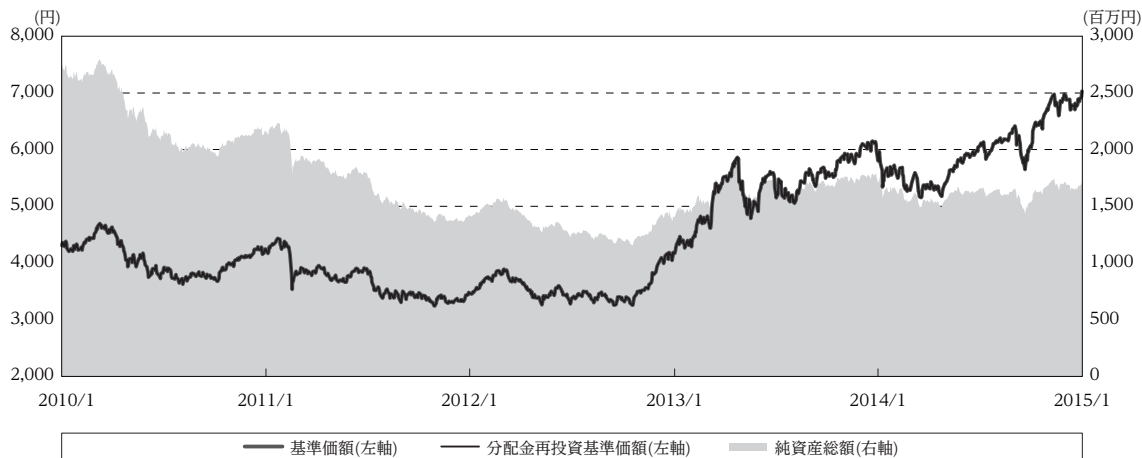
(注)期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注)各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(2010年1月27日~2015年1月27日)

最近5年間の基準価額等の推移



(注)分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注)分配金再投資基準価額は、2010年1月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年1月27日 期初	2011年1月27日 決算日	2012年1月27日 決算日	2013年1月28日 決算日	2014年1月27日 決算日	2015年1月27日 決算日
基準価額 (円)	4,307	4,245	3,468	4,170	5,803	7,028
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△1.4	△18.3	20.2	39.2	21.1
TOPIX(東証株価指数)騰落率 (%)	—	2.4	△18.1	20.1	34.5	16.0
日経平均株価(225種)騰落率 (%)	—	2.2	△15.6	22.4	38.6	18.4
純資産総額 (百万円)	2,715	2,169	1,417	1,404	1,710	1,715

(注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注)騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注)TOPIX（東証株価指数）、日経平均株価（225種）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2014年1月28日~2015年1月27日)

国内株式市場は、消費増税後の国内景気に対する懸念などから、平成26年5月半ばまで軟調に推移しました。その後は、世界景気見通しの下方修正などを受けて一時的に下落する場面もありましたが、円安による企業業績の上方修正期待や大手公的年金の国内株式投資比率拡大への期待などから、株式市場は総じて上昇基調で推移しました。10月末に日銀が決定した追加金融緩和策が市場の予想を上回る内容であったことから、その後株式市場は上値を迫る展開となりました。12月後半以降は原油安や欧州政情不安などを受け、当期末にかけてもみ合う動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年1月28日~2015年1月27日)

当期は、戦略的企業価値判断および財務的企業価値評価の観点から、投資価値が高いと判断される銘柄を組み入れました。

戦略的企業価値判断の観点からは、M&Aによってホテル分野の成長が期待されるオリエンタルランド、買収した海外子会社の業績貢献が期待されるアサヒグループホールディングス、M&Aによって炭素繊維や水処理膜などの分野で競争力向上を目指す東レなどを新規に組み入れました。

財務的企業価値評価の観点からは、企業価値に比べて株価に割安と判断した堺化学工業やユシロ化学工業などを新規に組み入れました。

一方で、M&Aによるシナジーを創出できず、今後の成長率鈍化が懸念されたテイクアンドグヴ・ニーズや光通信などを全株売却しました。

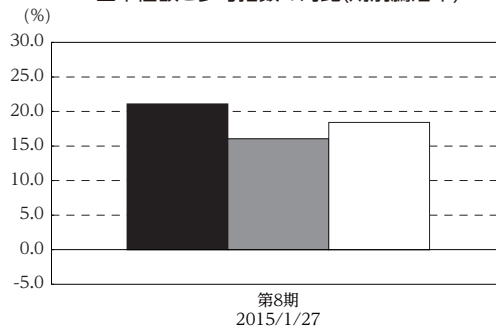
(2014年1月28日~2015年1月27日)

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



■ 基準価額 ■ TOPIX(東証株価指数) □ 日経平均株価(225種)

(注)基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注)参考指数は、TOPIX(東証株価指数)、日経平均株価(225種)です。

(2014年1月28日~2015年1月27日)

分配金

当ファンドは、毎年1月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額を分配対象収益として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期につきましては、基準価額水準等を勘案のうえ、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2014年1月28日~2015年1月27日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	323

(注)対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、上昇トレンドにあると考えております。日銀による緩和的な金融政策や政府の経済対策により国内景気の回復が期待されるほか、円安などを背景に企業業績の改善が続くと見込まれることが株式市場をサポートすると考えております。また、日銀によるETF買入れ額の拡大や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の国内株式への投資比率拡大計画などが、需給面で株式市場を支えることが期待されます。

当ファンドでは、主として、M&Aにより企業価値を高められると判断される企業やM&Aの観点から企業価値に比べて株価が割安と判断される企業等の株式へ投資します。

投資にあたっては、戦略的企業価値判断及び財務的企業価値評価により、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。当面は、個別企業への調査をふまえて、M&Aによって中長期的な利益成長が見込まれる銘柄を選別する方針です。

お知らせ

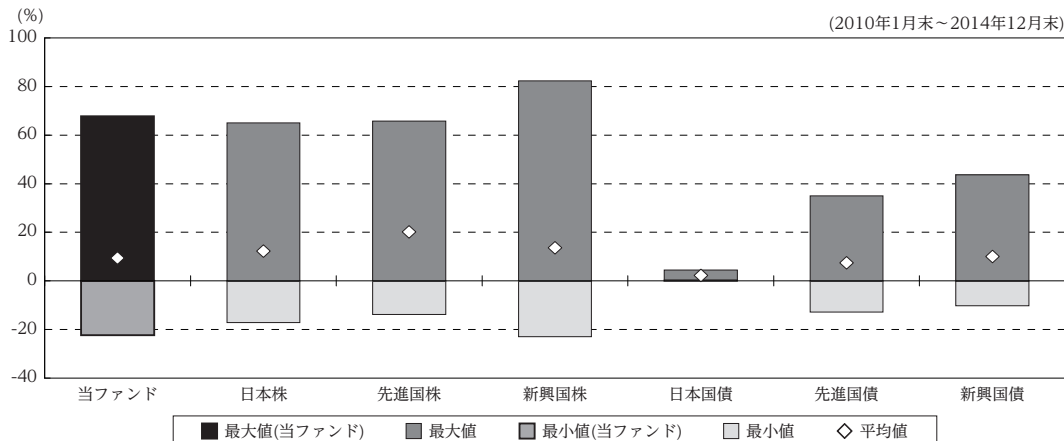
- ・2014年4月1日より、消費税率が5%から8%に引き上げられました。これに伴い、当ファンドの信託報酬等の税込みの費用も変更となります。
- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2007年1月31日から2017年1月27日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 1.主として、M&Aにより企業価値を高めると判断される企業やM&Aの観点から企業価値に比べて株価が割安と判断される企業等の株式へ投資します。 2.投資にあたっては、戦略的企業価値判断および財務的企業価値評価により、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。 <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的企業価値判断では、M&Aにより企業価値の向上を図る企業や技術力を高める企業等に着目します。 ・財務的企業価値評価では、割引超過利益モデル、M&Aレシオ、PBR等による定量評価に加え、マネジメント力、技術力、成長力、競争力等に着目します。 3.ポートフォリオの構築にあたっては、財務内容や流動性等を勘案して行います。 4.株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎年1月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の分配方針に基づき、収益分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.8	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△22.3	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	9.4	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5	10.0

(注)全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)2010年1月から2014年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注)上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注)当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年1月27日現在)

○組入上位10銘柄

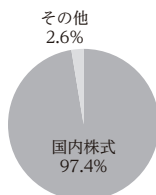
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ミネベア	電気機器	円	日本	3.0
2	オリエンタルランド	サービス業	円	日本	2.9
3	F P G	証券、商品先物取引業	円	日本	2.9
4	リロ・ホールディング	サービス業	円	日本	2.8
5	ヤマハ発動機	輸送用機器	円	日本	2.7
6	ダイキン工業	機械	円	日本	2.7
7	東レ	繊維製品	円	日本	2.6
8	日本航空電子工業	電気機器	円	日本	2.5
9	アサヒグループホールディングス	食料品	円	日本	2.5
10	積水化学工業	化学	円	日本	2.3
組入銘柄数			100銘柄		

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

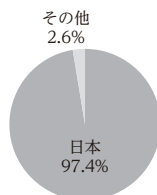
(注)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注)国（地域）につきましては発行国を表示しております。

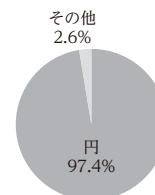
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注)国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項	目	第8期末
		2015年1月27日
純資産総額		1,715,006,888円
受益権総口数		2,440,305,674口
1万口当たり基準価額		7,028円

* 期中における追加設定元本額は3,587,014円、同解約元本額は510,954,942円です。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。